

条件不利地域における内発的発展の要因と推進体制に関する研究

—京都府舞鶴市杉山集落を事例として—

Study on Factors and Promotional Systems For Endogenous Development in Less-favored Areas

—Case study of Sugiyama district, Maizuru-city, Kyoto Prefecture—

山下 良平* 星野 敏** 九鬼 康彰**

Ryohei YAMASHITA* Satoshi HOSHINO** Yasuaki KUKI**

(*東京理科大学理工学部 **京都大学大学院農学研究科)

(*Faculty of Science and Technology, Tokyo University of Science **Graduate School of Agriculture, Kyoto University)

I 背景と課題

1 地域づくりにおける内発的発展

近年、論点や調査方法こそ異なるが、条件不利地域の維持に関する調査が各省庁によって実施されており（地域経済研究会（2005）¹⁾、農村開発企画委員会（2006）²⁾、国土交通省（2008・2009）^{3) 4)}）、いわゆる限界集落対策が国土政策上の重要課題となっている。このような現状に対して、人口減少や高齢化が与件とされる地域計画では、地域コミュニティの新たな担い手として、多様な主体の連携・協働による「新たな公」への期待が高まっている。しかし、新たな公として期待される人材や組織自体の空洞化が懸念されるなど、依然として担い手確保の状況は厳しい。

条件不利地域の実態や基礎自治体の財源的制約等を念頭におくならば、地域経済研究会（2005）で論じられているように、マクロな視点から地域経営に対する公共投資の「選択と集中」を検討する必要性も言下には否定できない。しかしながら、農山村地域に存在する農地が有する食料生産機能・多面的機能の保全の観点に加えて、地域社会固有の文化的・生態学的価値の希少性の観点から、農山村地域の持続的な管理は重要であり、たとえ「選択」から漏れてしまうような地域であっても、容易に切り捨てることはできない。

ところで、現代では公共事業依存による外発的地域開発への批判から、地域づくりの過程において、内発的な発展が重要視されている。このような内発的発展論については、鶴見（1996）⁵⁾による社会変化過程論、宮本（2007）⁶⁾や岡田（2005）⁷⁾による地域内再投資力論など、論者によって若干の見解の相違は見られるものの、実際の地域開発の過程における主体形成の原論と位置づけられている。農山村地域を対象にした近年の内発的発展に関する事例研究では、霜浦らの研究（2002・2006）^{8) 9)}が挙げ

られるが、先行研究によって帰納的に定型（式）化された内発的発展の基本要素（主体の確立、経済的自立、主体連携など）を満たすか否か、つまり地域開発の事後的な評価に焦点が当てられがちであった。他方、集落レベルの地域づくりの視点からの研究蓄積は十分とはいえない。この点は以前からの課題であり、守友（1991）¹⁰⁾は、内発的発展論は「地域形成」論や「仕事おこし、地域づくり」論と一体的に捉えて、積極面を推し進めていく必要性を説いている。また、近年でも藤山（2005）¹¹⁾や若原（2007）¹²⁾も定式化が困難な内発的発展のプラットフォームの明確化、現実化の必要性について言及している。

以上の問題認識から、条件不利地域支援のノウハウの社会技術化を指向し、内発的発展プロセスをミクロレベルで時系列に観察して、その要因と推進するための戦略を考察する研究をさらに重ねる必要がある。

2 本研究の目的

「新たな公」とは、多主体の協働のもとに地域の担い手を形成する政策的な概念であるが、現在のところ、その実効性の曖昧さは否めず、新たな公の重要性を認めつつも、安易な期待は禁物であるという指摘も多い。実際、一部の条件不利地域では、新たな公による自立的な取り組みが、必ずしも結実していないケースもみられる。

条件不利地域の内発的発展について議論する際、先進事例における地域と行政との相互作用を評価し、行政の、地域に対する望ましい関わり合い方を考究することは有意義であろう。特に、地域再生に向けた地域住民のモチベーション（活性化の意図）の萌芽と、その高まりや連鎖（活動の創発^{注1)}）に着目し、条件不利地域の地域活力を誘発した行政の働きかけを注意深く観察することで、地域活性化に取り組む他の地域へ有効な示唆を汲み取ることが出来ると期待される。

そこで本研究では、集落の存続すら危ぶまれるような

状況から地域活性化に成功し、都市農村交流や市民農園等を通して内発的発展を遂げている地域に着目し、特に事例地域の状況と当該地域の基礎自治体行政の過疎化対策の相互作用の経緯を紐解くことによって、人口減少社会における条件不利地域再生への方策を検討したい。

II 対象地域

1 地域の概況¹³⁾

本研究の対象地として、京都府舞鶴市杉山集落を選定した。京都府北部、福井県との県境に位置する舞鶴市は、北側は若狭湾と隣接しており、東・西・南側を山に囲まれている(図1参照)。市町村合併を経て昭和32年に現在の舞鶴市が誕生したが、同市は、JRや北近畿タンゴ鉄道、京都縦貫自動車道、舞鶴若狭自動車道等の交通ネットワークを有するほか、舞鶴港からは北海道との大型フェリーが就航するなど、交通の拠点としても重要な城下町である。2009年4月現在の推計人口は約89,300人、世帯数は約35,000世帯であり、人口は減少傾向にある。

舞鶴中心市街地から北東に車で約20分の場所に立地する杉山集落は、2005年農林業センサスによると、推計人口は65人、総戸数14戸(全て農家)、水田面積7.4ha、畑地面積1.4ha、樹園地その他0.8haの小規模山間集落である。杉山集落の地域資源としては、若狭富士と呼ばれる霊峰「青葉山」をはじめ、樹齢800年の大杉を祀る「大杉神社」、その境内から湧き出る「大杉の清水」などが有名である。ただし、京都市街から車で約3時間弱と遠く、都市部からのアクセス条件は良いとは言えず、離村した若年層が頻りに帰省できる距離ではない。高度経済成長期に若年層の流出が急速に進み、2000年の農林業センサスによると、集落における農業従事者の高齢化率は36.1%であった。また、古くからの地域自治組織も存在するが、人口減少と共に形骸化し、現在は実質的に全ての自治組織の構成員と役割が同一化している。

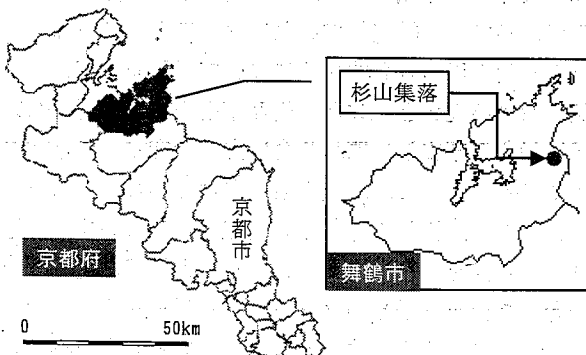


図1 舞鶴市における杉山集落の位置

Fig.1 The location of Sugiyama district in Maizuru-city

2 現地調査の実施

杉山集落の取り組みに関する資料収集、現地の農地管理の状況や地域資源の把握、地域リーダー^{注2)}への聞き取り等を行うため、平成20年11月に現地調査を行った。聞き取りは、市民農園利用者1名を含む延べ3名に対してインタビュー形式で実施した。また、杉山集落を対象にした行政側の取り組みの経緯や地元の変化等を把握するため、平成21年5月に京都府中丹広域振興局および舞鶴市担当職員(計8名)への聞き取りを実施した。以下では、調査時に得られた情報を基に、地域活動の展開を順に説明する。

III 内発的発展を遂げるまでの経緯

1 過疎化による地域活力停滞期(～H11)

上記のように、様々な地域資源を有しながらも、過疎化・高齢化の影響から資源管理がかなり粗放化していた。特に農地の荒廃が急速に進み、耕作放棄率は27.8%(2000年農林業センサス)にのぼり、市内で最も耕作放棄が進んだ地域となっていた。さらに放棄地の増加に伴い、野生鳥獣による農作物の被害が増加したため、地域住民は農地の維持管理に限界を感じるだけでなく、営農に対する意欲を大きく減退させることになった。しかしながら、当時は集落が自力で耕作放棄田を復旧させるだけの余力がなく、住民の間に危機感が募っていたが、集落衰退の趨勢を転換するような契機がない状態であった。

2 中山間地域等直接支払制度開始前後(H12～H13)

荒廃地の増加が集落の崩壊にも繋がりがかねないとの危機感のなか、舞鶴市農林課の働きかけが契機となり、当時の地域リーダー(S氏)が中心となって協議会を設立し、中山間地域等直接支払制度(以下、直接支払制度と略記)に申請することになった。

当時は制度が創設されて間もない時期であり、且つ申請期限も直前に迫っていたため、住民の助成要件等に対する理解は必ずしも十分ではなかった。申請後は舞鶴市と緊密に連絡を取り合いながら情報を収集し、活動内容について地区内で協議し、計画づくりを進めていった。

なお、この協議会には集落内の全14戸が参加したのみならず、既に離村していた不在村地主にも土地利用の同意書を探り、スムーズに計画を策定することが出来た。短期間であったにもかかわらず、不在村地主を含む全関係世帯で意思統一が可能であった点は本地区の特性として留意する必要がある。

交付金の大半を重機に費やして農地の整備を敢行した。しかし、放棄田の整備は完了したものの、地区内でその

農地を引き受ける担い手がおらず、住民の間では再度農地が荒廃することが危惧された。直接支払制度の開始直後であり、地元住民にも制度の助成規則に対する戸惑いも見られる中、放棄地の再発（交付金返還）を避けたい舞鶴市の助言を受けて、市民農園を開園することで対処しようとした。この際に市は、「方策について助言はするが、それに固執しない」（市担当職員の意見）という態度で臨んでいる。つまり、市は地域の自発性を損なわないことを最大の注意事項として対応していた。

3 内発的発展の展開期（H14～）

市民農園の広報については地元が行政に一任し、希望者に対する現地研修会も含めて舞鶴市が全面的に担当した。地元と市との協議の結果、市民農園の設立趣旨を「中山間地域の多面的機能を楽しむ市街地住民と地元住民とが一緒に農地を守る活動であり、農園利用者は農村を守る『ボランティア』である」と明示した。すなわち、単に農業体験に憧れる都市住民に対する場所の提供といった表面的な企画とは一線を画し、予め集落側の思惑を開示することで、借り手に対する期待を明文化した。

年間契約料は極めて低く（1,000円）設定したものの、営農条件の厳しさにより、募集前は市民農園の利用者が現れることに懐疑的であった。しかし、予想に反して主に舞鶴市街地の居住者を中心に応募があった。契約者の特徴として、舞鶴市出身者はそれほど多くなく、舞鶴港を拠点とする海上自衛隊員や他地域からの赴任者等が目立った。

契約の形式は、地元の責任において毎年度4月に新規契約者の手続きと継続契約者の意思確認等が行われる簡素なものであり、その際には契約料を納付するのみとな

っている。また、農園利用希望者には、集落は鳥獣害が激しい地域であり、特に根菜類はある程度の被害は不可避である旨を予め伝えている。このような広報戦略は、契約後の不要な摩擦を回避する効果が見込まれる。その結果、詳細な利用規約や罰則を設けていないが、これまでのところ、地元側とのトラブルは皆無である。そして地元と農園利用者の良好な関係構築に至っている。

当初は3～4反の農地面積で開始し、定期的に契約者（初年度は14組で17～18人）が農作業を楽しむというシンプルな状況であったが、徐々に地域住民との交流が芽生え、農作業技術等の情報交換が次第に行われるようになった。また、この市民農園の活動が呼び水となり、波及的に活動の幅が広がっていくとともに、市民農園に参加しない外部者も巻き込み、都市農村交流に発展している。

特筆すべき点は、地元の全戸と農園利用者や交流活動参加者の一部（32人）によって、平成17年10月にNPO法人「名水の里 杉山」を設立したことである。この組織は、湧水を活かした清酒³⁾や生わさびを特産物化する事業も進めているほか、市民農園収穫祭やグリーンツーリズム、音楽祭等を一体となって開催している。集落外の構成員は、年間2,000円の会費を納入し、様々な活動に参加しながら、外部の目から助言を与えている。

上述した活動による一連の相互作用を表1に整理する。

IV 地域活性化を結実させた要因分析と考察

1 行政の「まなざし」に呼応した地域の変化

(1) 動機の具現化

過疎化・高齢化による地域活力の減退に対して、危機

表1 内発的発展過程における主体間の主要な相互作用

Table 1 Principal interactions between actors in the process of endogenous development

年度	地域の状況・出来事	外部	地元	舞鶴市	京都府
平成11年	過疎化が深刻化し、直接支払い制度の参加を検討	地元とは個人レベルの交流のみ	耕作放棄地深刻化も地元余力なし	地域再生の切り札として直接支払い制度進言	
平成12年	直接支払い制度が開始され、集落内放棄地を整備		制度に則り農地整備を開始するも担い手枯渇	担い手枯渇の現状に対して市民農園を進言	
平成13年	集落内労働力枯渇への対応として市民農園整備・募集	舞鶴市内市街地住民を中心に応募	当初は市民農園展開には懐疑的	地元の実情を汲んだ広報事業を全面的に担当	
平成14年	内発的発展の端緒となる市民農園が本格始動	ネットワークを拡大し活動の拡張	当初は傍観していたが徐々に交流	酒類販売を含む活動展開のためNPO設立進言	
平成17年	NPOが発足し、組織として地域内外が結束する	堅固な繋がりが成立			地域活力の高い地域として事業推進
平成18年	府事業のふるさと保全活動を契機に地域が再結束		後継者確保を意識する	内発的発展可能な地域として位置づけ	当該活動以降積極的に集落に注力

感を抱く地域は数多く存在する。さらに、そのような地域において、地域を牽引するリーダーが居ることさえも少なくはない。しかし、なお地域活性化は容易ではない。杉山集落が地域再生の軌道に乗ることができた背景には、行政の臨機応変な働きかけの影響が大きい。

杉山集落住民は、地域の将来への不安、とりわけ農地保全への危機感をもちながらも、自力で維持することには限界を感じていた。その状況を「観察」してきた行政は、創設された直接支払制度のモデル地区としての期待を込めて地元へ申請を働きかけた。当初の地元の反応は、「他の集落でも申請して、助成金を何らかの形で使用する計画があるという噂は多少聞いたが、ともかく直接支払制度が動き始めたところで、何も分からなかった」(K氏)という状況であったが、市は頻りに説明に通い、「(荒廃地の復旧のために)ともかく制度申請に手を挙げよう」(K氏)という地元の合意形成を支援した。その結果、当初は「せめて荒廃田の草刈りが出来ればよい」という程度の認識しか持っていなかった地元住民が、放棄田の復旧にとどまらず、直接支払制度の要件を意識して、将来に渡っての担い手確保の必要性を自覚するようになった。そして、直接支払制度開始2年目には、その後の地域発展の基礎となる市民農園による農地管理の方策を提言している。このように、行政が地域の課題解決に資する仕組みを適宜仕掛け、内発的発展の素地を作ったことの影響は大きい。

(2) シナジー効果

杉山集落の地域活性化は、当初から長期にわたる発展のシナリオが描かれていた訳ではない。むしろ、直近の課題解決からはじまった。その後、それが新たな展開を生み、さらに新たな行動の動機(意欲)に繋がり、それが連鎖して内発的な発展の流れができあがったのである。

農地保全への不安が募るなか、直接支払制度の申請のタイミングが重なり、再度放棄地を出せないという制度上の事情もあったが、農地の維持管理の労働力抛出のために開園した市民農園が、農地保全という本来の目的を超えて地域内に及ぼした効果は極めて大きい。たとえば、聞き取り調査からは「一部の農園利用者は、逆に地元の農家が指導されるほど農作業を熱心に勉強している」、「悠々自適に農業を楽しむ農園利用者を見ると、他地域に比べて自分たちは恵まれていると感じる」、「農園利用者が作業をする姿から、地元住民にも良い緊張感が生まれている」(いずれもM氏)などの意見が得られた。これは、第1段階として対面による直接的な交流が始まり、それが精神的な豊かさとなって広がり、それが新たな刺激となって良好な雰囲気が生まれていると読み取ることが出来る。

そして、このような取り組みは次なる課題の探索と行動を生んだ。市民農園で生まれた人的ネットワークを活かして、新たな活動計画を策定することが課題となってきた時期に、NPO全体を巻き込んで京都府による「ふるさと保全活動¹⁴⁾」によるワークショップが開催され、意見交換、地域資源の発掘、構想図作成を行った。この事業を導入したことで、地域に散在していたアイデアや要望がまとまり、初めて総合的な集落ビジョンができあがった。その際に提起された意見を基に、全て自作の石窯パン工場の設置や清酒造り、かつての特産物であった生わさびの栽培へと事業の展開を見せている。それらの企画は、計画段階の議論の場、実施に向けた共同作業の場、さらに成果を分かち合う場など、地域内に協働の場と時間をもたらすため、地域のソーシャル・キャピタルの醸成へと繋がる仕組みが内包されている。

(3) 地域組織の成長

以上のように、杉山集落では、直接支払制度の申請を契機として地域づくりに「目覚め」、以後、行政の仕掛けに地元が乗る形で徐々に活動を発展させ、NPO法人の設立にまで至った。今日では、京都府下の先進事例として広く知られるようになってきている。これまでの内発的発展

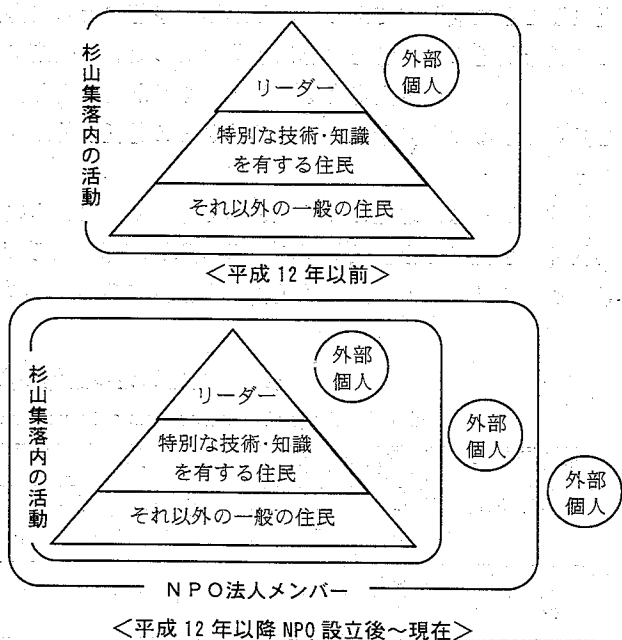


図2 地域活性化に関与する主体の構成の変化(※)
Fig.2 Transition of composition about actors participating regional revitalization

※ 図中の三角形内は杉山集落住民であり、「杉山集落内の活動」は、市民農園以外の集落固有の行事等である。杉山集落は以前から外部者(住民の知人等)が個人的に集落行事に参加することもあり、外部者に対する免疫性があった。下図の枠外の地域外部の個人のように、NPO法人に属せずに市民農園を利用しているものもある。

過程は、図2のように模式的に表され、活動の裾野の広がりを見せている。杉山集落には、元来技術者や企業勤務経験者等の多様な能力を有する人材がおり、現在でも地域リーダーを補佐する形で、会計業務や活動拠点となる窯・農具舎の設計施工等、地域活動のなかで能力を活かした役割を担っている。これらの組織の特徴が地域発展の基盤となっている。

2 地元との距離感と支援のタイミング

繰り返しになるが、内発的発展は地元の主体形成が極めて重要である。したがって、主体の求めに応じて働きかける必要があり、そのタイミングは非常に難しい。そのため、市は常に関心を払って管轄内(集落)をモニタリングしており、その日常的な注意が疎かであれば、タイムリーに事業を提案することは不可能である。

舞鶴市職員へのヒアリングの結果、地域の変化には常に注意を払いつつも、住民の自発的な危機感や地域活性化の行動意欲が起こるまでは、行政の意向を地元へ押しつけずに待つという姿勢が徹底されていた。これらは行政職員の経験に裏付けられたものであるが、「地域住民は『押しつけられたり、管理されたりしている気配』に敏感で、そう感じると意欲が減退する」「同様の理由から、行政の働きかけに対する反応が良くないと感じたら、事業を押しつけずに即座に引く」(共に市担当職員の意見)という、地域づくりの経験に基づいた行動をこれまで採ってきている。事実、杉山集落の発展には、行政側の提案の「タイミング」と「力の入れ具合」が奏功していることが明らかである。このような行政職員の感性や技術が偶然(たまたま事業が始まった)を必然(内発的発展)に転換させている要因とも言えよう。

また、市民農園の取り組みが成熟してきた時期に行われた京都府主催のワークショップは、「戦略的な地域選択と事業の実施」(中丹広域振興局職員の意見)であったとし、それについて市担当職員は、「地域の活動を整理し、地域づくり計画を見直す良いきっかけであった」と評価している。この点から、市と府のアイデアや事業が有機的に結びつき、地域発展に作用していたと考えられる。

V 結論

1 摘要及び提言

本研究では、過疎化が深刻化して農地の維持管理が困難な状況から、中山間地域等直接支払制度を契機に地域おこしを実践し、市民農園やイベントで内発的発展を遂げている京都府舞鶴市杉山集落を事例に、条件不利地域再生の要因と課題について考察した。舞鶴市や京都府の

施策の経緯や内容、及びそのタイミングに着目しながら地域活性化の取り組みの経緯を精査したところ、中山間地域等直接支払制度の創設時期が地域再生へと動き出す時期と重なっていたという偶然性もありながら、当初地元が意図していなかった市民農園の開設という活性化策の展開にも遅れることなく対応し、徐々に行政による外発的なサポートを内部化していき、現在は多様な主体を巻き込んで自立的に地域活動を実施している流れを読み取ることが出来た。また、地域の現状把握(意識化)から問題意識に膨らませ(問題化)、次の取り組むべき課題を導出し(課題化)、そこから理想的な状態(願望)に向けて目指すべき方向性(目標)を定めて行動を起こして、その結果満足感が得られれば次なる問題意識が芽生え、サイクル的に地域活性化が図られるという長谷山(1996)¹⁵⁾の構造的な整理を概ね支持する結論が得られた(図3参照)。

とりわけ自立的な活動に繋がる人的・経済的資本に乏しい条件不利地域の内発的発展には、直接支払制度のような地域活性化の誘発剤と、ふるさと保全活動によるワークショップの実施等のような、地域の実情を熟知する基礎自治体の効果的かつ的確なタイミングでのイニシアティブの発揮は不可欠であることが例証された^{注4)}。

地域が手詰まりの状態に陥ったり、活動が惰性化してきた際の公共の見地からの助言や指導、及びそのような体制作りは、非常に重要であったと考えられるが、例えば集落支援員制度(総務省)等は、これらの役割を期待される制度と考えられる。地域再編等によって行政単位が広域化する中では、現場の動向を間近で観察できる主体としての信頼の獲得と行動が重要になると思われる。

2 内発的発展の実現は経路依存的か?

本研究の調査結果を顧みると、最初の意識化・問題化・課題化から目標を定めて行動に至るまでの段階において、

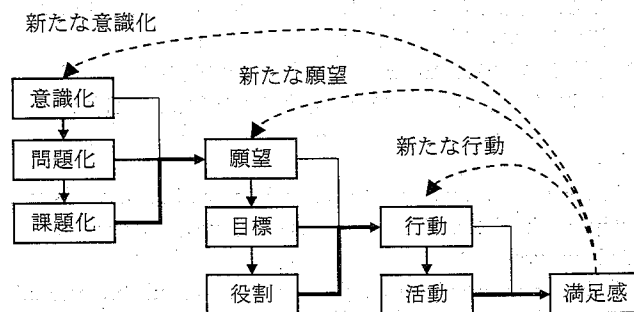


図3 地域活力向上のサイクル

Fig.3 The cycle of advancement in regional vitality

注) 長谷山(1996)を参考に修正を加えて作成

地域との距離感や適切なテコ入れをするという行政側の支援が、内発的発展には必要不可欠であった。

他方、このような一連の活性化の経験を「技術」として捉えようとする場合、つまり汎用性について若干の検討を試みた場合、本稿の事例研究からは、現在における内発的発展の実現は、広義の経路依存的(Path Dependent)であるという疑問も抱かれる。経路依存的とは、現在の状態が過去の歴史的偶然に強く規定され、それ故に現在においてとりうる選択肢もかなり限定的になっている(ロックインされている)状態を指す用語である^{注5)}。

すなわち、本研究の事例で論じるならば、内発的発展が実現できた決定的な要因は、農地保全に対する危機感が募り、打開策を模索していた時期に直接支払制度が開始されたという「歴史的偶然」や、市民農園の利用者が途切れないことは、舞鶴市という都市の構造的な特殊性が規定している「地理的・社会的偶然」がその後の地域の発展の大部分を規定している可能性も検討しなければならない。この点については別の機会に議論を深めたい。

【謝辞】

本研究は文科省科研費(ナレッジマネジメントを応用した農村計画手法の開発、代表:星野敏、課題番号:20380134)による研究成果の一部である。本研究を実施するにあたり、京都府及び舞鶴市行政担当各位、杉山集落住民各位に多大なる協力を頂いた。ここに記して謝意を表す。

【注釈】

注1)システム中で、上位のレベルには備わっていなかった機能が、下位のレベルが機能することで発現すること。個の行動によって、全体の秩序が規定されること(デイリー新語辞典)。

注2)後述する中山間地域等直接支払制度申請時の地域リーダーではなく、現在の2代目農事組合長のM氏と中山間事業の窓口業務や行政との連絡・調整役を担当するNPO法人副理事長(NPOについても後述)のK氏の2名を指す。

注3)酒類の販売には法人格が必要であり、舞鶴市の助言と設立に関する種々のサポートを受けて設立した経緯がある。

注4)なお、後藤(2008)¹⁶⁾は、本研究対象のような、集落外部(行政含む)の計画の影響も受けたまちづくりの発展モデルを、内発でも外発でもない「共発的」発展という新たな概念として提唱している。

注5)詳細はW.Brian Arthur(2003)¹⁷⁾等を参照のこと。わかりやすい例で述べると、当初は計算機器の性能上の都合から、

入力速度を落とすためにあえて不規則に並べられたPCのキーボードの配列は、すでに硬直的なトレンドとなっており、現在はどのような規則的な配列のキーボードを以てしても更新しがたいというような状態。

【参考文献】

- 1) 地域経済研究会:人口減少下における地域経営について～2030年の地域経済のシミュレーション～, 経済産業省, <<http://www.meti.go.jp/press/20051202004/20051202004.html>>, 2005年12月2日更新, 2009年5月7日参照。
- 2) 農村開発企画委員会(2006):『限界集落における集落機能の実態調査等に関する調査報告書』, 農林水産省委託調査。
- 3) 国土交通省(2008):『維持・存続が危ぶまれる集落の新たな地域運営と資源活用に関する方策検討調査報告書』。
- 4) 国土交通省(2009):『過疎集落研究会報告書』
- 5) 鶴見和子(1996):『内発的発展論の展開』, 筑摩書房, 東京。
- 6) 宮本憲一(2007):『環境経済学』, 岩波書店, 東京。
- 7) 岡田知弘(2005):『地域づくりの経済学入門—地域内再投資力論—』, 自治体研究社, 東京。
- 8) 霜浦森平・宮崎 猛(2002):内発的発展に関する産業連関分析—京都府美山町における地域経営型都市農村交流産業を事例として—, 農林業問題研究, 第146号, pp13-24。
- 9) Shinpei Shimoura・Shinichi Kurihara・A.E. Luloff(2006): A Case Study of the Influence of Rural Tourism on Farm Village Endogenous Development. Hort Research(The Technical Bulletin of Faculty of Horticulture, Chiba University), No.60, pp67-73。
- 10) 守友裕一(1991):『内発的発展の道—まちづくりむらづくりの論理と展望—』, 農山漁村文化協会, 東京。
- 11) 藤山 浩(2005):中山間地域における地域構造転換と新たな研究・政策フレームならびにツールの必要性, 地域経済研究, 16号, pp113-129。
- 12) 若原幸範(2007):地域づくり主体の形成過程—内発的発展論の再定義を見通して—, 日本社会教育学会紀要, 43号, pp83-92。
- 13) 舞鶴市 Website, 京都府, <<http://www.city.maizuru.kyoto.jp/>>, 2009年5月11日更新, 2009年5月11日参照。
- 14) 京都府中丹広域振興局 Website, 京都府, <<http://www.pref.kyoto.jp/chutan/nourin/1214533040570.html>>, 最終更新日不明, 2009年5月13日参照。
- 15) 長谷山俊郎(1996):『地域活力向上のデザイン—その人と組織—』, 農林統計協会, 東京。
- 16) 後藤春彦(2008):地域再生と景観デザイン(実践 まちづくり読本), 公職研, 東京, pp183-253。
- 17) W. Brian Arthur(2003):『INCREASING RETURNS AND PATH DEPENDENCE IN THE ECONOMY(有賀裕二 訳 収益増と経路依存—複雑系の経済学—)』, 多賀出版, 東京。

Summary

In this research, we tried to verify the role of the administration to invigoration of a less-favored area anew. We selected the Sugiyama district in Maizuru-city as study area, and analyzed the process which the area invigorated paying attention to the action of administration.

Result from listening survey uncovered that suitable care of administration was functioning as a important factor behind the Sugiyama district accomplished endogenous development. Although "the new public" which consists of various subjects as a bearer of an area is expected in recent years, we made it clear that the role of administration is still important.

(2009年5月15日 受付)

(2009年11月14日 受理)